

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×																																																																																																	
市町村名	港区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	193,828,631	184,265,612	実質収支比率	12.0	11.3																																																																																											
					首都	○	歳出総額	180,965,170	170,978,387	経常収支比率	71.9	74.6																																																																																											
					近畿	×	歳入歳出差引	12,863,461	13,287,225	(※1)	(71.9)	(74.6)																																																																																											
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,153,763	2,080,772	標準財政規模	97,732,772	99,581,898																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	260,486	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	11,709,698	11,206,453	財政力指数	1.22	1.26																																																																																											
	平成27年国調(人)	243,283			山振	×	単年度収支	503,245	2,320,662	公債費負担比率	0.1	0.2																																																																																											
	増減率(%)	7.1			低開発	×	積立金	25,410	28,580	健全化判断比率																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	257,183	第1次	令和2年国調	69	平成27年国調	62	指数表選定	○	積立金取崩し額	6,840,805	4,160,634	実質赤字比率	-	-																																																																																								
	うち日本人(人)	240,254		0.1	0.1			実質単年度収支	-6,312,150	-1,811,392	連結実質赤字比率	-		-																																																																																									
	令03.01.01(人)	259,036	第2次	8,355	7,768			基準財政収入額	79,997,172	80,213,985	資金不足比率(※4)																																																																																												
	うち日本人(人)	240,318		9.5	11.3			基準財政需要額	70,090,929	61,953,442		実質公債費比率	-1.4	-1.6																																																																																									
	増減率(%)	-0.7	第3次	79,812	61,152			標準税収入額等	97,732,772	99,581,898	将来負担比率		-	-																																																																																									
	うち日本人(%)	-0.0		90.5	88.6			経常経費充当一般財源等	80,492,133	79,276,554																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	20.37						歳入一般財源等	132,651,126	119,806,738																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	12,788																																																																																																						
世帯数(世帯)	146,160																																																																																																						
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	173,847	325,397																																																																																												
	市区町村長	1	12,495		一般職員	2,051	6,007,379	2,929	うち公的資金	169,357	320,398																																																																																												
	副市区町村長	2	10,048		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	173,847	325,397																																																																																												
	教育長	1	9,336		うち技能労務職員	209	589,380	2,820	債務負担行為額(支出予定額)	35,553,942	52,979,353																																																																																												
	議会議長	1	9,026		教育公務員	85	260,230	3,062	収益事業収入	300,000	200,000																																																																																												
	議会副議長	1	7,802		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000																																																																																												
	議会議員	32	6,107		合計	2,136	6,267,609	2,934	積立金現在高	51,390,052	52,602,220																																																																																												
					ラスバイレス指数				98.8	減債基金	-	-																																																																																											
										その他特定目的基金	135,732,548	132,942,241																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="5">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団								(3) 介護保険会計			(6) 特別区競馬組合									(4) 後期高齢者医療会計			(7) 臨海部広域斎場組合												(8) 東京二十三区清掃一部事務組合												(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団																																																																																																	
		(3) 介護保険会計			(6) 特別区競馬組合																																																																																																		
		(4) 後期高齢者医療会計			(7) 臨海部広域斎場組合																																																																																																		
					(8) 東京二十三区清掃一部事務組合																																																																																																		
					(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																		
					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	86,664,196	44.7	86,664,196	77.4	普通税	86,661,581	100.0	-	
地方譲与税	455,275	0.2	455,275	0.4	法定普通税	86,661,581	100.0	-	
利子割交付金	218,275	0.1	218,275	0.2	市町村民税	81,655,622	94.2	-	
配当割交付金	1,572,922	0.8	1,572,922	1.4	個人均等割	542,437	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,928,332	1.0	1,928,332	1.7	所得割	81,113,185	93.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	13,358,468	6.9	13,358,468	11.9	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	81,539	0.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,924,420	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	102,140	0.1	102,140	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	79,165	0.0	79,165	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	49,199	0.0	49,199	0.0	目的税	2,615	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	28,833	0.0	28,833	0.0	法定目的税	2,615	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,133	0.0	1,133	0.0	入湯税	2,615	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	104,378,774	53.9	104,378,774	93.3	合計	86,664,196	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	40,515	0.0	40,515	0.0					
分担金・負担金	1,017,345	0.5	-	-					
使用料	8,562,877	4.4	7,106,770	6.3					
手数料	525,540	0.3	-	-					
国庫支出金	30,975,939	16.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,765,125	1.4	-	-					
都道府県支出金	12,241,050	6.3	-	-					
財産収入	2,677,863	1.4	391,160	0.3					
寄附金	632,459	0.3	-	-					
繰入金	19,898,131	10.3	-	-					
繰越金	7,683,998	4.0	-	-					
諸収入	2,429,015	1.3	14,239	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	193,828,631	100.0	111,931,458	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	709,381	0.4	-	708,326	-
総務費	29,152,713	16.1	2,137,276	27,204,872	-
民生費	67,494,434	37.3	1,987,616	40,451,704	-
衛生費	19,694,080	10.9	284,815	11,462,702	-
労働費	273,766	0.2	-	209,152	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	8,055,714	4.5	4,218,746	3,943,734	-
土木費	17,122,719	9.5	11,329,327	9,504,094	-
消防費	4,188,707	2.3	513,902	3,760,509	-
教育費	34,116,828	18.9	16,787,003	22,386,243	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	156,828	0.1	-	156,329	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	180,965,170	100.0	37,258,685	119,787,665	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	54,422,735	30.1	33,316,373	32,953,730	29.4
人件費	20,199,784	11.2	19,020,885	18,735,130	16.7
うち職員給	13,226,585	7.3	12,427,310	-	-
扶助費	34,066,123	18.8	14,139,159	14,062,271	12.6
公債費	156,828	0.1	156,329	156,329	0.1
元利償還金	156,828	0.1	156,329	156,329	0.1
うち元金	151,550	0.1	151,051	151,051	0.1
うち利子	5,278	0.0	5,278	5,278	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	89,283,750	49.3	70,794,955	47,538,403	42.5
物件費	50,054,708	27.7	37,451,257	34,707,797	31.0
維持補修費	1,076,380	0.6	945,240	945,240	0.8
補助費等	14,368,385	7.9	10,769,218	6,381,197	5.7
うち一部事務組合負担金	1,796,324	1.0	1,796,324	1,221,106	1.1
繰出金	7,469,995	4.1	6,202,856	5,504,169	4.9
積立金	15,838,348	8.8	15,426,384	-	-
投資・出資金・貸付金	475,934	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	37,258,685	20.6	15,676,337	-	-
うち人件費	599,420	0.3	582,411	-	-
普通建設事業費	37,258,685	20.6	15,676,337	-	-
うち補助	11,437,253	6.3	4,317,978	-	-
うち単独	25,821,432	14.3	11,358,359	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	180,965,170	100.0	119,787,665	-	-



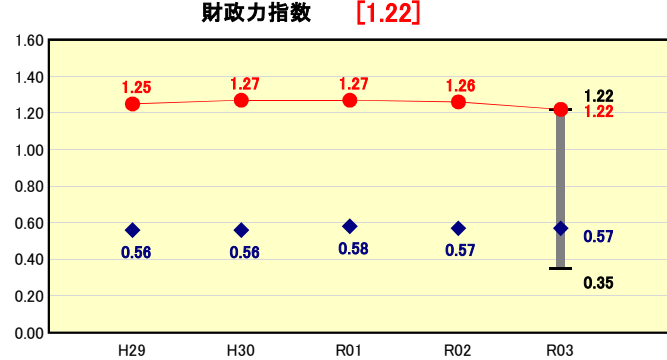
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	257,183	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	240,254	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.4	%
歳入総額	193,828,631	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	180,965,170	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	11,709,698	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	97,732,772	千円			
地方債現在高	173,847	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

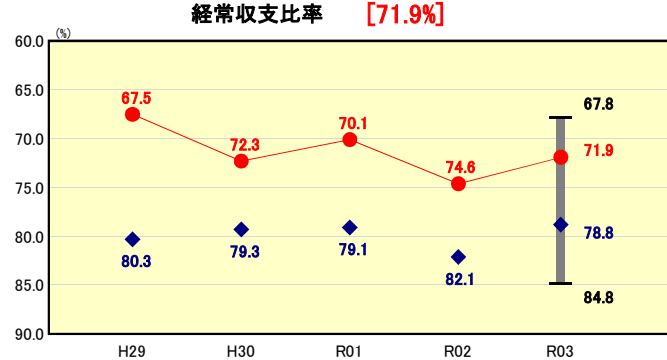
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

## 財政力



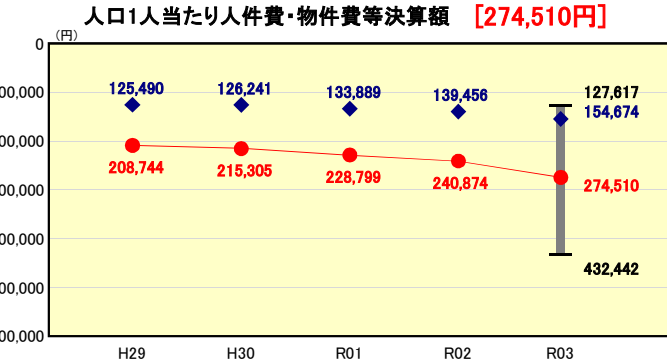
**財政力指数の分析欄**  
 令和3年度の財政力指数は、前年度比マイナス0.04ポイントの1.22となり、1を上回っています。  
 この指数が大きいほど、財源に余裕があるといえますが、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。  
 ※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

## 財政構造の弾力性



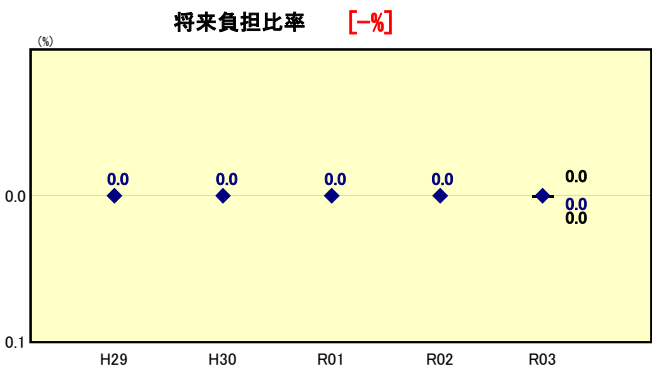
**経常収支比率の分析欄**  
 財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬化化していることとなります。  
 令和3年度決算の経常収支比率は、一般に70%~80%といわれる適正水準の範囲内であり、特別区民税の増に伴い、前年度を2.7ポイント下回っています。

## 人件費・物件費等の状況



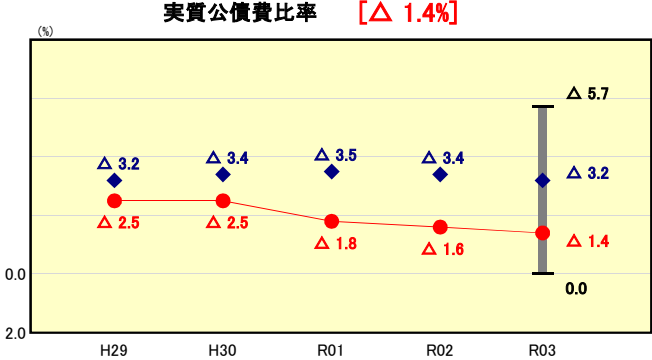
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費であり、令和3年度においても新型コロナウイルスワクチン接種の増などにより、前年度比33,636円、14.0%増加しています。  
 人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していきます。

## 将来負担の状況



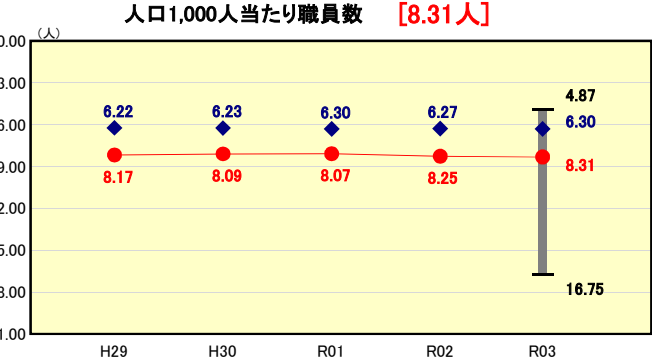
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は161億円、基金等の充当可能財源等は2,121億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和3年度の将来負担比率は、算定上「-%」となっています。  
 この比率が高いほど、将来の負担が大きいため区財政を圧迫する可能性が大きいといえますが、比率を実数にすると△207.5%となり、区財政が健全である状況を示しています。

## 公債費負担の状況



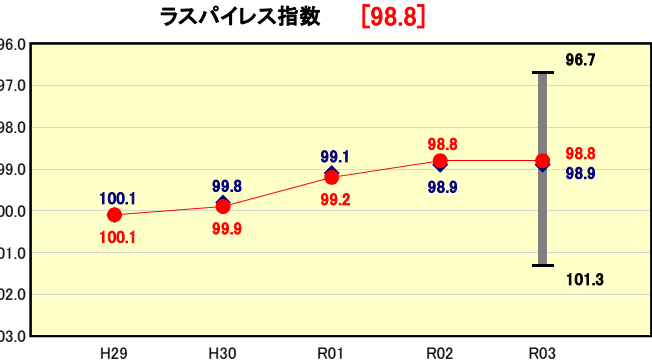
**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の元利償還金が減少したことにより、実質公債費比率は、前年度比0.2ポイント増の△1.4%となりました。  
 この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りできない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和3年4月の児童相談所開設に伴い、前年度比で「0.06人増」となりましたが、指定管理者等の民間の力や会計年度任用職員等の多様な人材を効果的に活用することにより、限られた人員の中で簡素で効率的な執行体制を引き続き確保しています。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 大卒30年以上35年未満の平均月額の変動等による上昇要因や、国家公務員と比べR3.4.2からR4.4.1までの採用者の給与が低かった等の下降要因により、対前年度と同等の指数になりました。  
 今後も年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化及び人件費の削減に取り組みます。

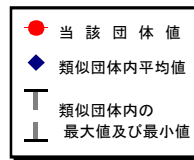
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

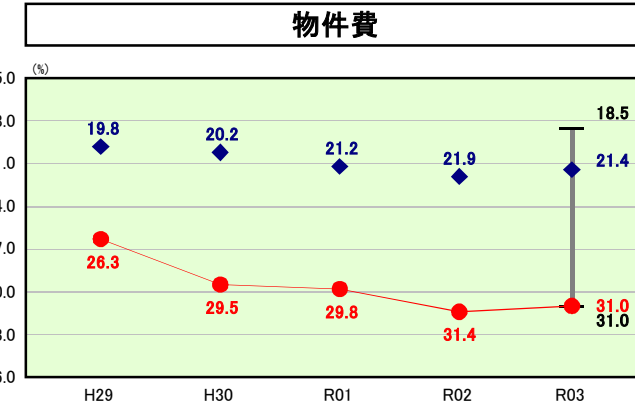
東京都港区

## 経常収支比率の分析

人口	257,183	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	240,254	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.4	%
歳入総額	193,828,631	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	180,965,170	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	11,709,698	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	97,732,772	千円			
地方債現在高	173,847	千円			



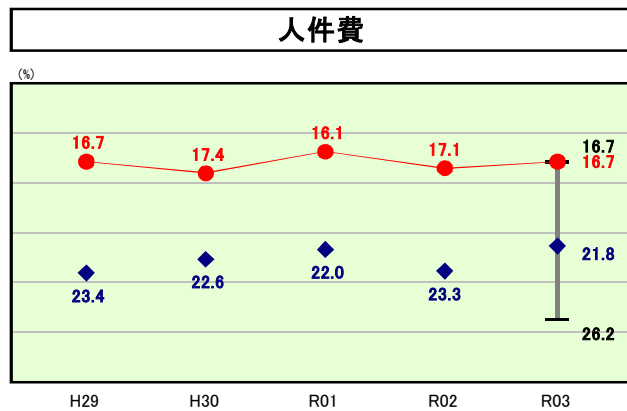
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 23/23 全国平均 13.8 東京都平均 18.7

#### 物件費の分析欄

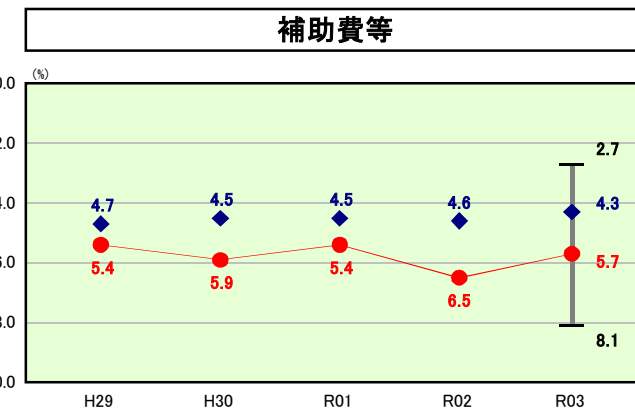
経常一般財源を財源とする物件費は、G I G スクール推進事業に要する経費等の増により、前年度比4.1ポイント増加したものの、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比5.4ポイント増加した結果、物件費の割合は前年度比0.4ポイント減の31.0%となりました。  
 人口増に伴い、増加が続く物件費については、港区財政運営方針（平成29年度～平成34年度）において経常経費の節減を掲げており、効果性・効率性の観点から経費を節減していきます。



類似団体内順位 1/23 全国平均 25.2 東京都平均 22.2

#### 人件費の分析欄

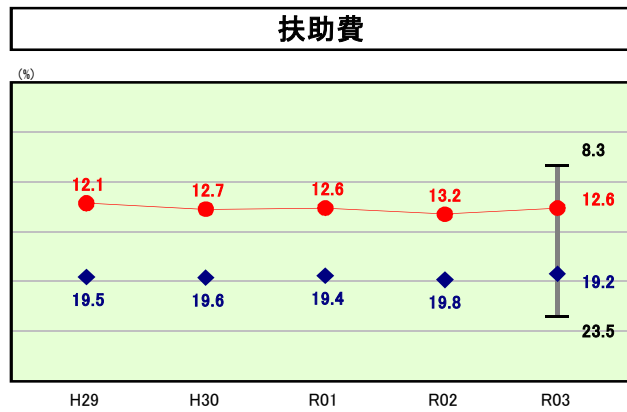
比率計算の分子である、地方税などの使途が特定されていない経常的な収入（以下「経常一般財源」）を財源とする人件費は、児童相談所開設に伴う職員増加による増により前年度比2.9ポイント増加したものの、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比5.4ポイント増加した結果、人件費の割合は前年度比0.4ポイント減の16.7%となりました。



類似団体内順位 22/23 全国平均 10.2 東京都平均 11.2

#### 補助費等の分析欄

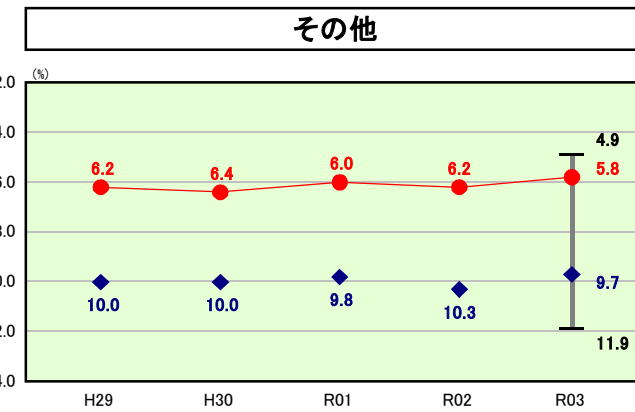
比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする補助費等は、融資事業に要する経費等の減により、前年度比8.1ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比5.4ポイント増加した結果、補助費等の割合は前年度比0.8ポイント減の5.7%となりました。



類似団体内順位 3/23 全国平均 12.0 東京都平均 15.3

#### 扶助費の分析欄

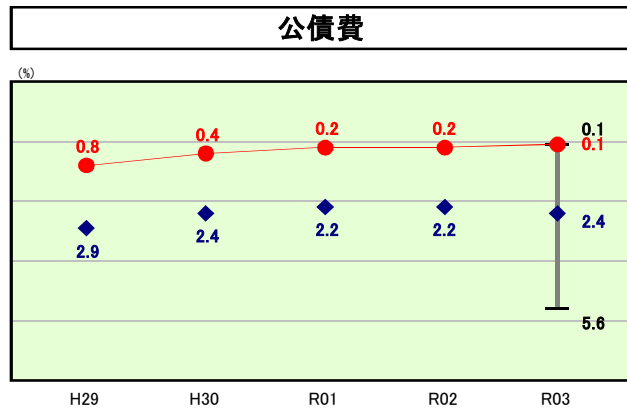
比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする扶助費は、認可外保育施設保育料助成や子ども医療費助成に要する経費等の増により、前年度比0.3ポイント増加したものの、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比5.4ポイント増加した結果、扶助費の割合は前年度比0.6ポイント減の12.6%となりました。



類似団体内順位 3/23 全国平均 12.0 東京都平均 11.6

#### その他の分析欄

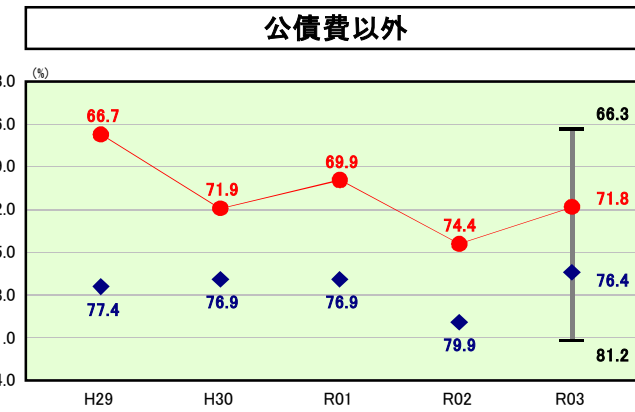
比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする維持補修費、貸付費及び繰出金については、維持補修費の各総合支所道路・側溝等維持管理に要する経費等の増、繰出金の実績減、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比5.4ポイント増加した結果、全体としての割合は前年度比0.4ポイント減の5.8%となりました。



類似団体内順位 1/23 全国平均 15.7 東京都平均 8.6

#### 公債費の分析欄

比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする公債費は、一部の区債償還が完了したことにより、前年度比16.8ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比5.4ポイント増加した結果、公債費の割合は前年度比0.1ポイント減の0.1%となりました。



類似団体内順位 4/23 全国平均 73.2 東京都平均 79.0

#### 公債費以外の分析欄

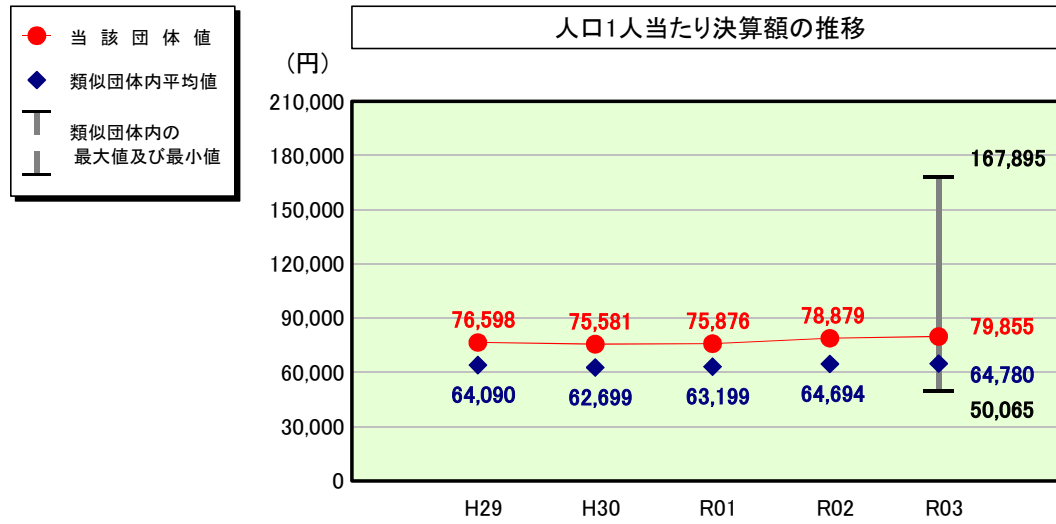
経常収支比率の割合が最も高い物件費や人件費などの前年度比増、公債費の前年度比減、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比5.4ポイント増加した結果、全体として比率は前年度比2.6ポイント減の71.8%となりました。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都港区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

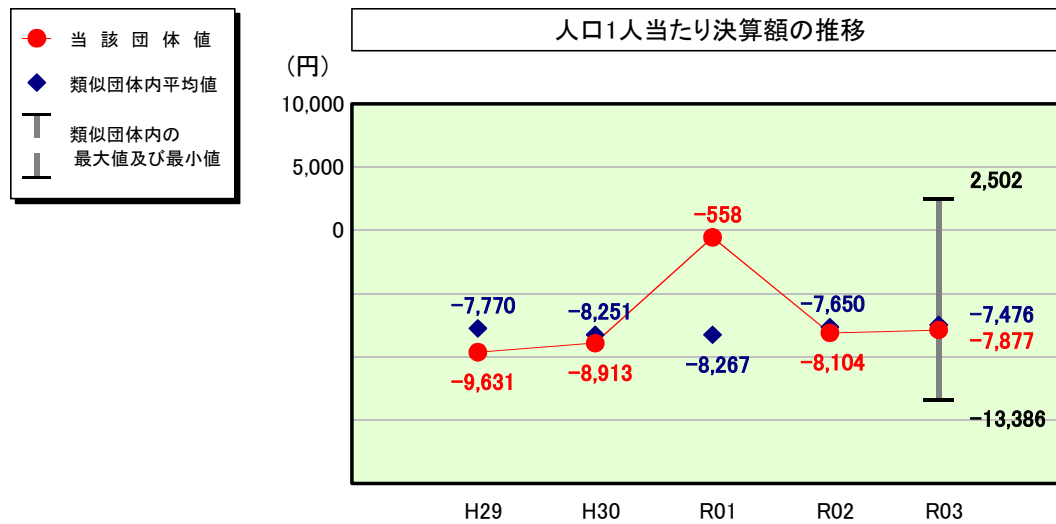
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,199,784	78,542	64,680	21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	337,994	1,314	847	55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	731,291	2,843	2,336	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	599,420	2,331	1,534	52.0
▲退職金	▲1,331,113	▲5,176	▲4,617	12.1
合計	20,537,376	79,855	64,780	23.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	6.30	2.01
ラスパイレス指数	98.8	98.9	▲0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

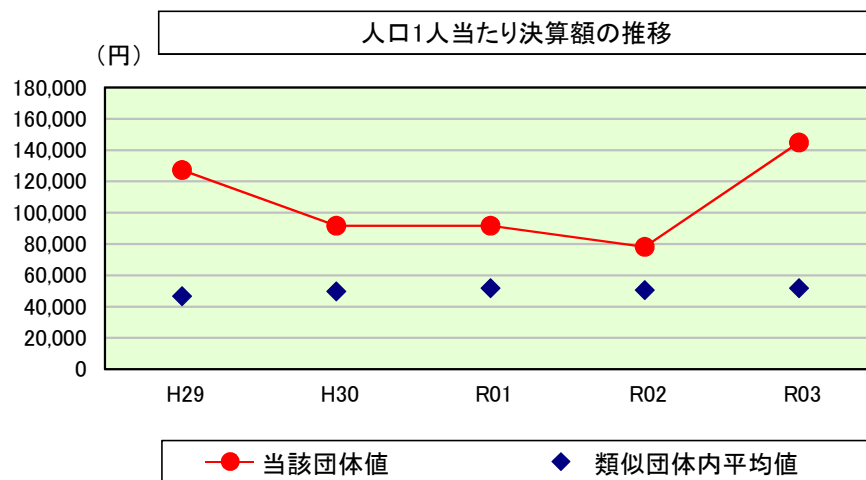


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	156,828	610	4,307	▲85.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	453	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	23	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	122,673	477	309	54.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	968,675	3,766	2,268	66.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲499	▲2	▲17	▲88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,273,527	▲12,728	▲14,818	▲14.1
合計	▲2,025,850	▲7,877	▲7,476	5.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	32,282,157	127,276	108.5	46,686	▲9.5	118.0
うち単独分	28,178,980	111,099	177.9	32,595	▲7.8	185.7
H30	23,573,517	91,574	▲28.1	49,796	6.7	▲34.8
うち単独分	19,311,955	75,019	▲32.5	37,281	14.4	▲46.9
R01	23,847,526	91,588	0.0	51,681	3.8	▲3.8
うち単独分	16,658,999	63,980	▲14.7	37,226	▲0.1	▲14.6
R02	20,249,652	78,173	▲14.6	50,465	▲2.4	▲12.2
うち単独分	12,440,988	48,028	▲24.9	34,193	▲8.1	▲16.8
R03	37,258,685	144,872	85.3	51,679	2.4	82.9
うち単独分	25,821,432	100,401	109.0	35,132	2.7	106.3
過去5年間平均	27,442,307	106,697	30.2	50,061	0.2	30.0
うち単独分	20,482,471	79,705	43.0	35,285	0.2	42.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

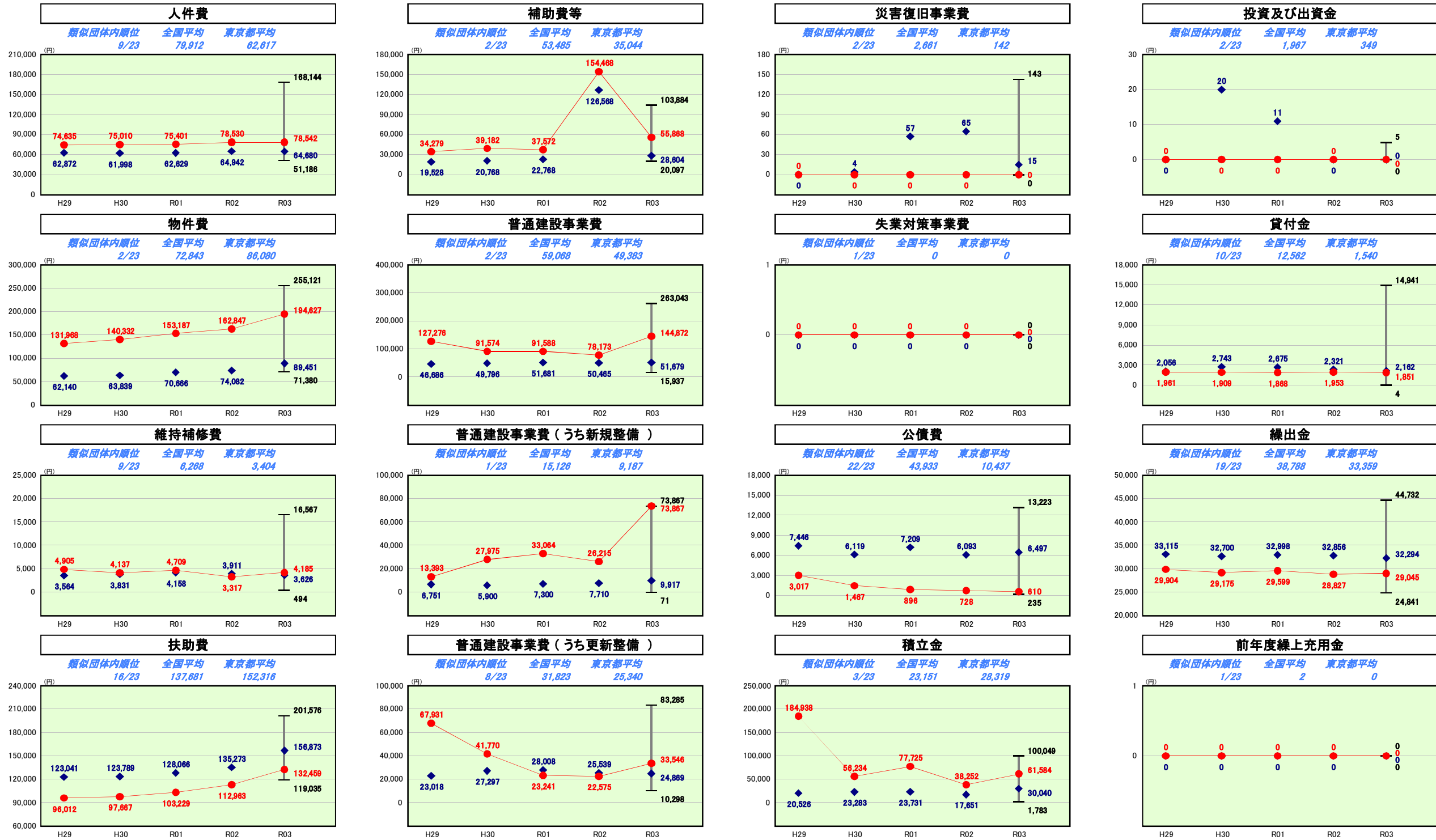
令和3年度

東京都港区

人口	257,183人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	240,254人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.4%
歳入総額	193,828,631千円	将来負担比率	-%
歳出総額	180,965,170千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区
実質収支	11,709,698千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区
標準財政規模	97,732,772千円		
地方債現在高	173,847千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性別歳出の分析欄**  
 令和3年度の普通建設事業費は、市街地再開発事業支援の増、芝浜小学校や桜の辻スクエアの整備などにより、一人当たりの普通建設事業費は、前年度比85.3%増加し、144,872円となりました。類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。区の人口は、増加する見通しであり、それに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高いことなどから、他自治体と比較して高い水準になっているといえます。  
 また、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリティマネジメントを実施しています。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

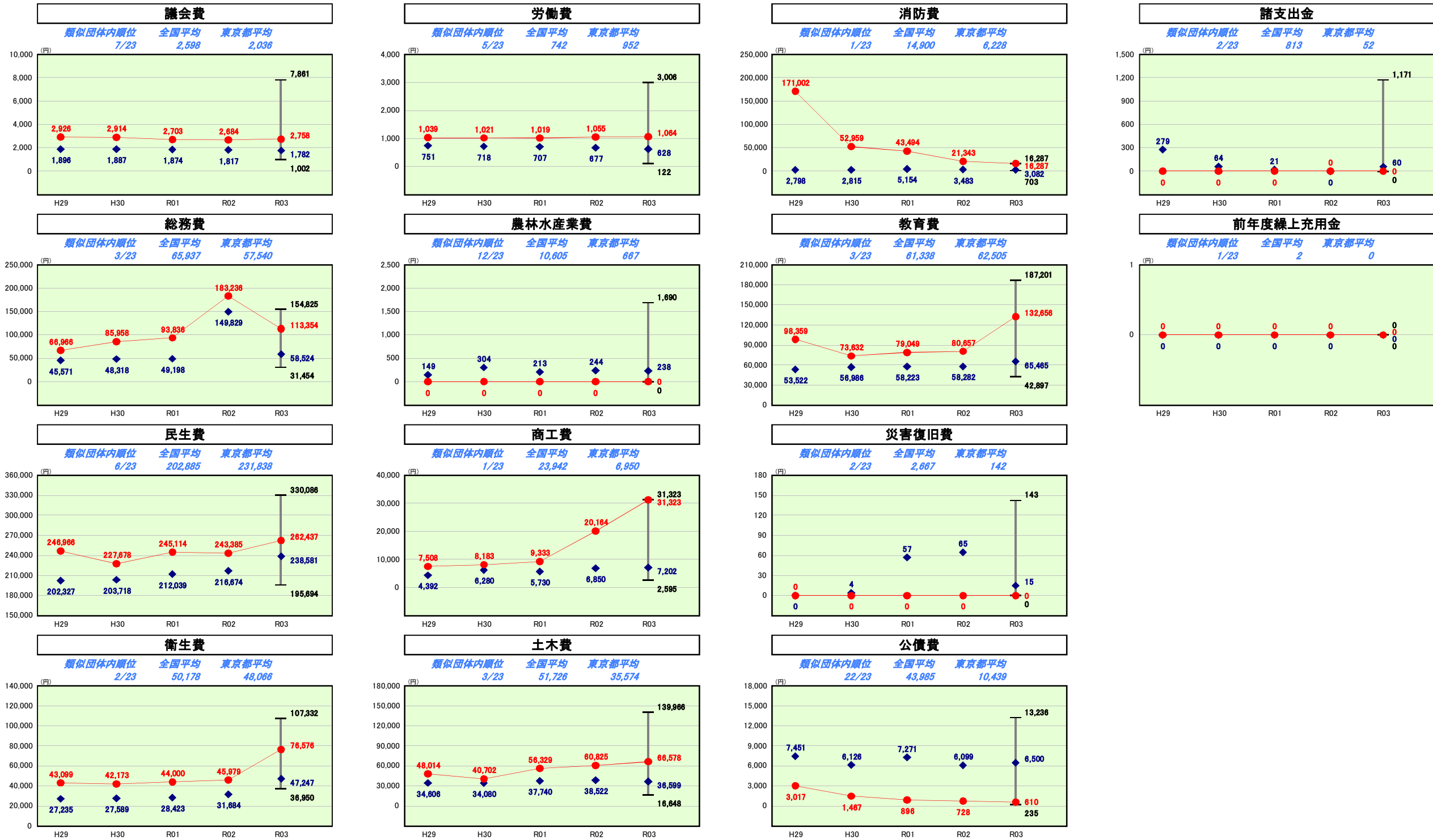
令和3年度

東京都港区

人口	257,183 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	240,254 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.37 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.4 %
歳入総額	193,828,631 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	180,965,170 千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区
実質収支	11,709,698 千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区
標準財政規模	97,732,772 千円		
地方債現在高	173,847 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 国の緊急経済対策である特別定額給付金が令和2年度で完了したことなどにより、総務費が減少し、新型コロナウイルスワクチン接種の増などにより、衛生費が、芝浜小学校の整備などにより、教育費がそれぞれ増加するなど、災害復旧費などの一部を除き、類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。公債費については、財政運営方針に基づき、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、原則として区債に頼らない財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが低い水準を維持しています。

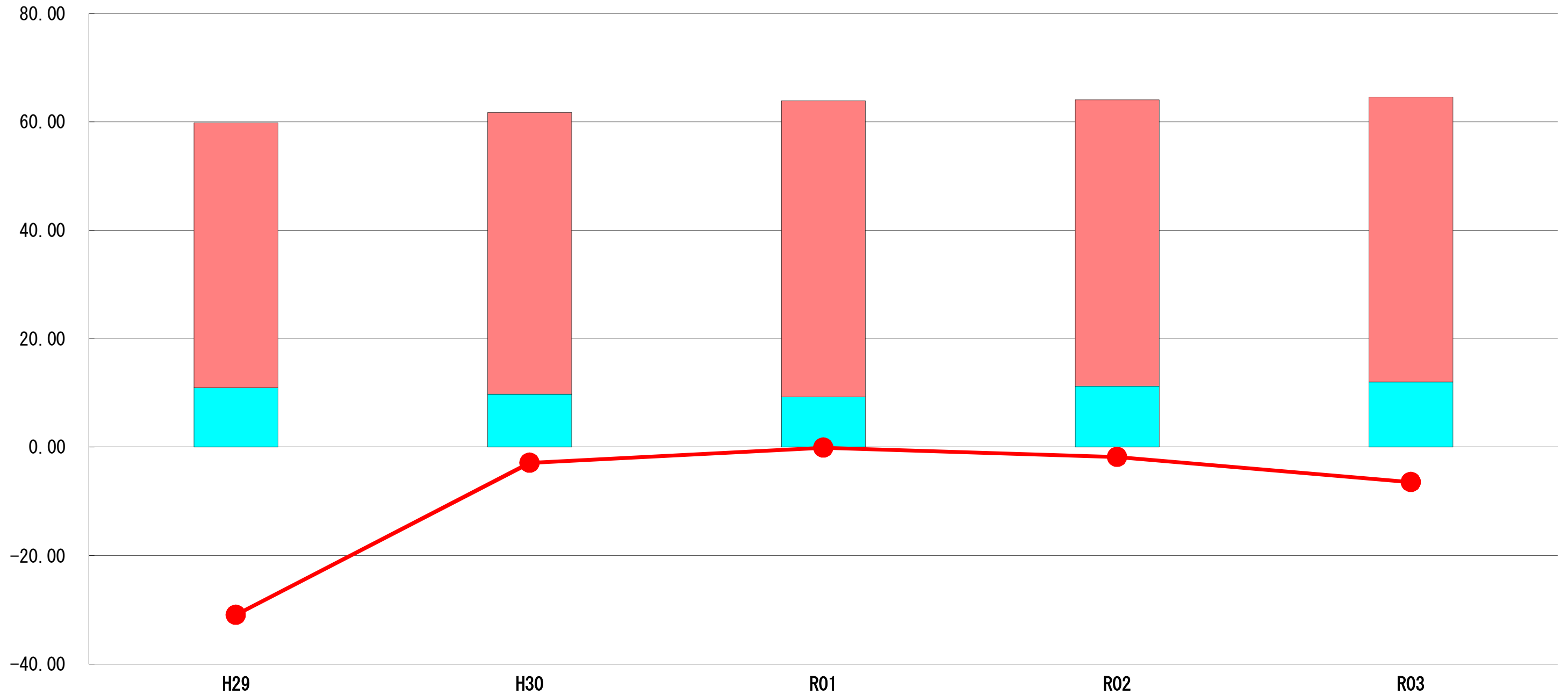


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		48.88	51.90	54.59	52.82	52.58
 実質収支額		10.91	9.80	9.28	11.25	11.98
 実質単年度収支		▲ 30.93	▲ 2.90	▲ 0.11	▲ 1.82	▲ 6.46

## 分析欄

港区の財政構造は、歳入の根幹を成す特別区税収入が景気や税制改正の動向に影響されやすいなど不安定な側面があり、社会経済情勢の変化に対応し得る備えを行うことが重要です。

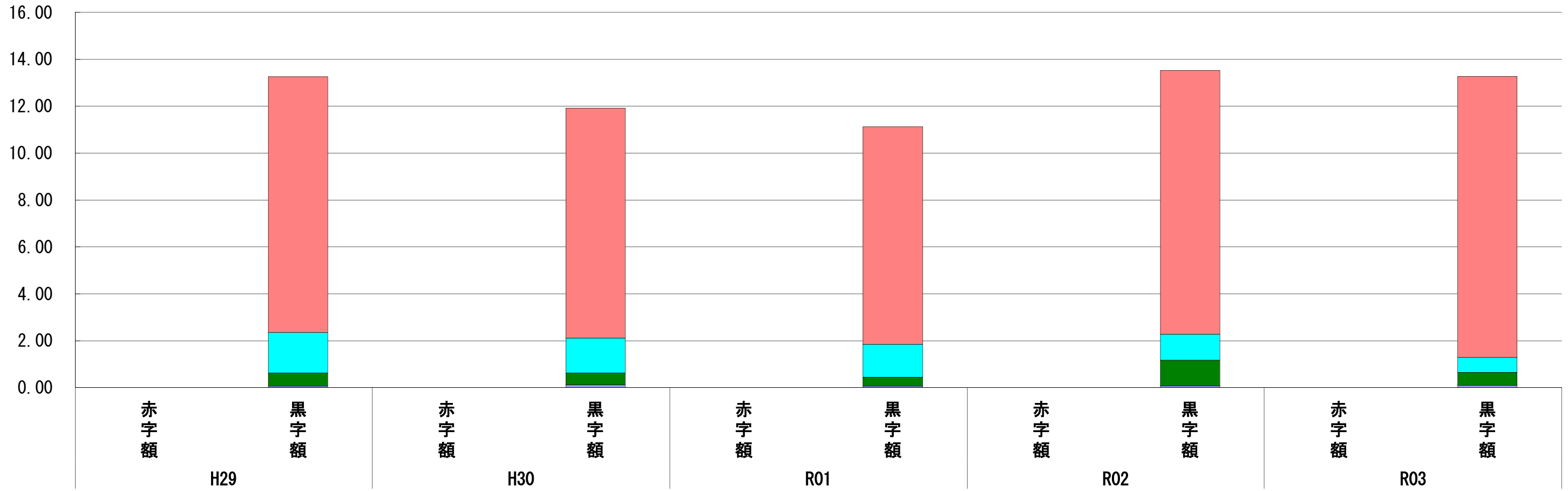
税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		10.91	9.80	9.27	11.25	11.98
国民健康保険事業会計		1.73	1.48	1.40	1.11	0.63
介護保険会計		0.56	0.51	0.38	1.09	0.57
後期高齢者医療会計		0.06	0.12	0.07	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険事業会計及び介護保険会計において、実質収支の黒字額が減少したため、全体の比率も減少しています。  
 国民健康保険事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける被保険者への対応として、保険料の納付額証明書等の発行手数料を無料とするとともに、保険料の減免や傷病手当金の支給を実施していることから、黒字幅が減少しました。  
 また、介護保険会計についても、同様に保険料の納付額証明書発行手数料を無料とするとともに、感染症の影響により収入の下がった第1号被保険者の保険料を減免したことから、黒字幅が減少しました。

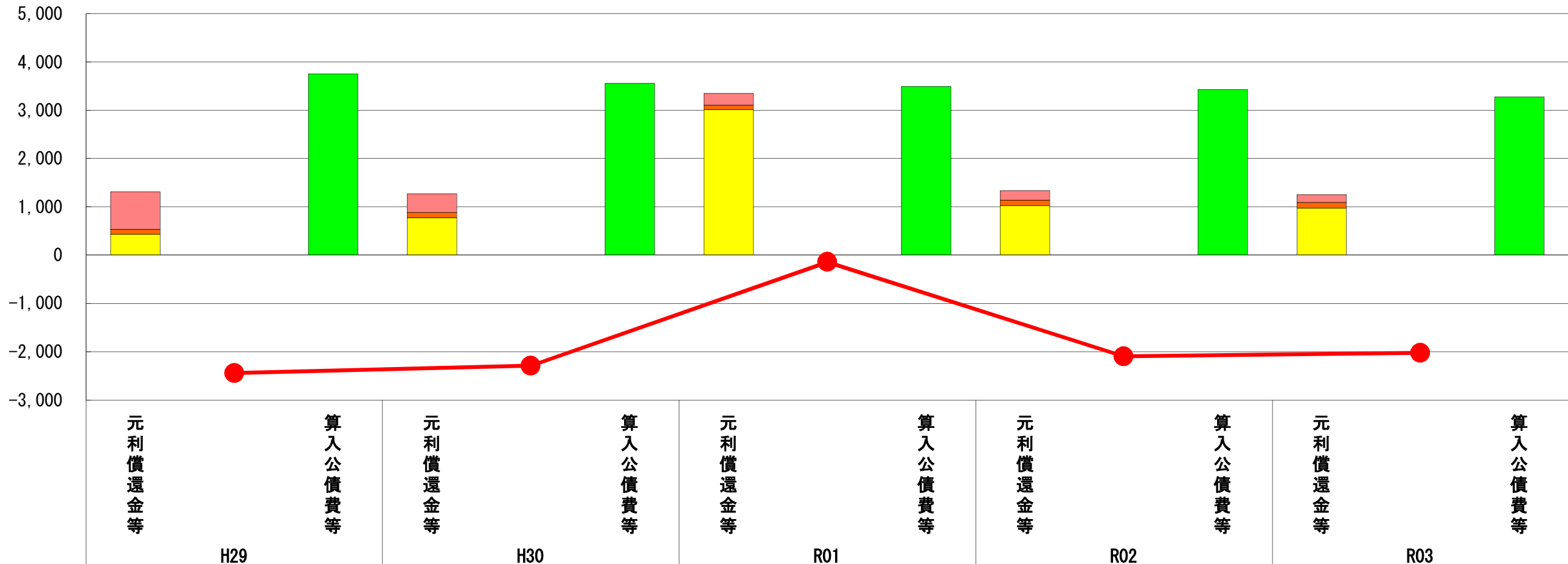
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		770	383	238	189	157
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		109	112	98	117	123
	債務負担行為に基づく支出額		430	771	3,010	1,023	969
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,752	3,560	3,492	3,428	3,274
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,443	▲ 2,294	▲ 146	▲ 2,099	▲ 2,025

分析欄

定時償還による元利償還金の減などにより元利償還金等 (A) が減となったものの、算入公債費等 (B) の減が元利償還金等 (A) の減を上回ったため、実質公債費比率の分子は前年度に比べ増加しましたが、引き続き負の値となっています。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

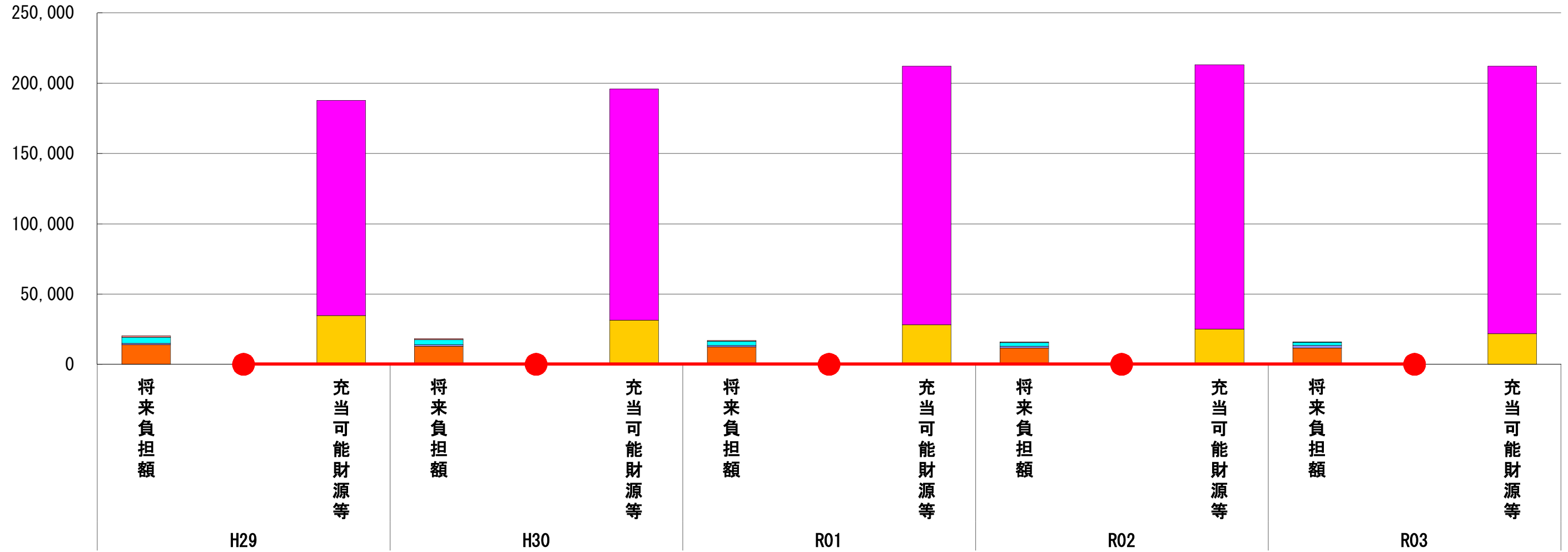
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,092	730	505	325	174
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,255	3,558	3,062	2,565	2,367
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,126	1,166	1,201	1,456	1,697
	退職手当負担見込額		13,993	12,980	12,400	11,636	11,849
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		153,024	164,398	183,971	188,121	190,132
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		34,795	31,477	28,271	25,099	21,993
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 167,354	▲ 177,441	▲ 195,074	▲ 197,238	▲ 196,038

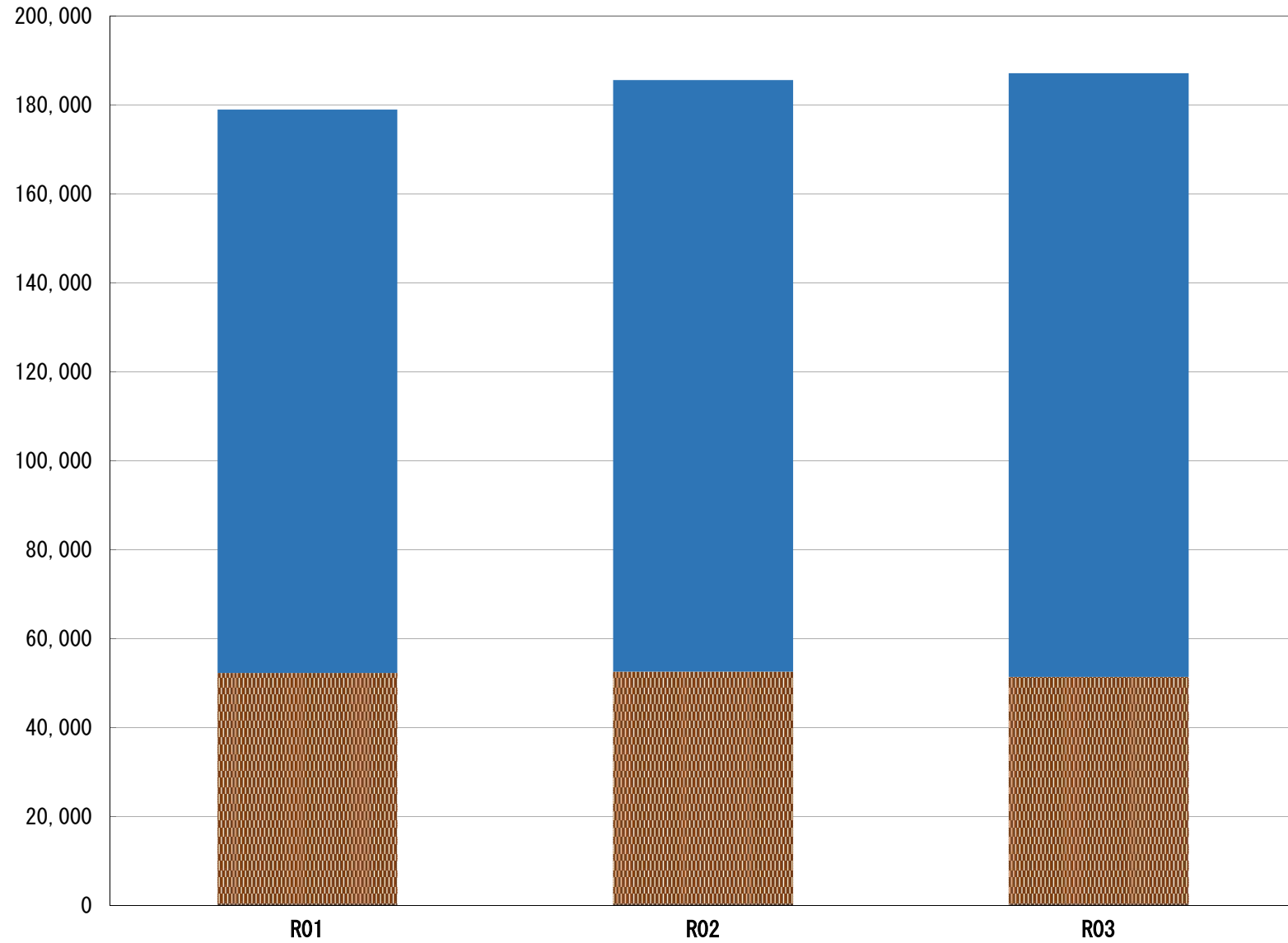
## 分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実にやっていることによる地方債の現在高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額が減少している一方、退職手当負担見込額等が増加したことから、将来負担額が前年度と比較して増加しております。また、震災復興基金への積立てなどにより充当可能基金は増加しました。将来負担比率の分子（将来負担額－充当可能財源等）については、引き続き負の値となっています。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		52,291	52,602	51,390
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		126,620	132,942	135,733
震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金		76,085	79,781	81,630
公共施設等整備基金		10,227	11,450	17,439
教育施設整備基金		14,993	16,995	13,410
定住促進基金		7,827	8,094	7,777
子育て王国基金		5,207	4,833	3,929
基金残高合計		178,912	185,544	187,123

令和3年度

東京都港区

## 基金全体

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症対策の他、芝浜小学校や札の辻スクエアの整備のために基金を積極的に活用するとともに、将来の施設整備に備えて公共施設等整備基金や教育施設整備基金等へ積み立てを行ったことにより、基金全体では対前年度比16億円増加しました。

（今後の方針）

行政需要の増加や多様化に応じた事業展開を支えるため、基金を効果的に活用するとともに、将来需要を見据えた計画的な積み立てを行います。

## 財政調整基金

（増減理由）

感染症の影響下においても質の高い行政サービスを提供し続けるために積極的に活用し、対前年度比12億円減少しました。

（今後の方針）

過去の特別区民税減収の経験や年々増大し続ける行政需要を踏まえ、標準財政規模の5割以上の残高を確保します。

## 減債基金

（増減理由）

なし

（今後の方針）

なし

## その他特定目的基金

（基金の用途）

震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：

震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のため

教育施設整備基金：教育施設整備資金に充てるため

公共施設等整備基金：公共施設等整備資金に充てるため

定住促進基金：定住促進対策を推進するため

子育て王国基金：地域ぐるみで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、子どもたちの健やかな育ちを支えるため

（増減理由）

震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：

首都直下地震等の発災直後から、区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための積み立てを行ったことにより、対前年度比18億円増加しました。

公共施設等整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比60億円増加しました。

教育施設整備基金：芝浜小学校（令和4年4月開校）の整備等の財源として活用したため、対前年度比36億円減少しました。

定住促進基金：コミュニティバス運行等の財源として活用したため、対前年度比3億円減少しました。

子育て王国基金：エンジョイ・セレクト事業等の財源として活用したため、対前年度比9億円減少しました。

（今後の方針）

震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：区民サービスに影響を与えないよう配慮しつつ、基金残高を1,000億円確保します。